



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 正道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Chief Financial Officer、
Corporate Communications担当 (氏名) 古川 博政 TEL 03-6636-2914

四半期報告書提出予定日 2023年10月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,157,018	7.4	631,847	9.1	586,209	9.4	444,532	10.1	442,010	9.5	757,058	△39.3
2022年12月期第3四半期	2,008,548	13.7	579,341	20.5	535,596	15.5	403,930	18.7	403,807	19.2	1,247,747	139.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	249.01	248.95
2022年12月期第3四半期	227.53	227.45

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	7,101,511	4,001,649	3,919,075	55.2	2,207.55
2022年12月期	6,548,078	3,616,761	3,540,435	54.1	1,994.78

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	75.00	—	113.00	188.00
2023年12月期	—	94.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	94.00	188.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,844,000	7.0	678,000	3.7	464,000	4.8	261.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

[追加情報] 為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長年に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(%表示は、対前年同四半期増減率又は対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
2023年12月期第3四半期(累計)	675,502	5.9
通期(予想)	764,000	5.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 (2)」をご覧ください。

決算に関する詳細情報については、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>) に掲載しております。本日本公表の決算説明会資料等をご覧ください。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（JT INTERNATIONAL GROUP HOLDING B.V.）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料「1. サマリー情報に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	2,000,000,000株	2022年12月期	2,000,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	224,694,743株	2022年12月期	225,146,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	1,775,085,981株	2022年12月期3Q	1,774,714,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラチャリング収益及び費用等です。また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の調整後営業利益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う利益の増加分を除いております。なお、当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

添付資料 目次

1. サマリー情報に関する事項	P2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P2
(2) 直近に公表されている業績予想からの修正	P2
2. 要約四半期連結財務諸表	P4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) セグメント情報	P14
(6) 継続企業の前提に関する注記	P18

1. サマリー情報に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

また、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。なお、当社及び一部の子会社は、当年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針に代わって重要性のある (material) 会計方針を開示するための改訂
IAS第12号	法人所得税	国際的な税制改革-第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の要求事項に対する一時的な例外の導入

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、上記のうちIAS第12号においては、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を不要とする一時的な例外規定が設けられており、当社グループにおいて、当該例外規定を遡及して適用しております。

そのため、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債は認識しておりません。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社グループは、たばこ製造機械の見積耐用年数を10～15年としておりましたが、事業環境変化を勘案し、一部のたばこ製造機械について、当年度から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく18年へ見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は6,623百万円増加しております。

(2) 直近に公表されている業績予想からの修正

足元までの状況等を織り込んだことに伴い、業績予想を以下のとおり修正しております。

(単位：億円)

	業績予想	直近に公表されている 業績予想との比較		前期比
		増減	増減率	
売上収益	28,440	850	3.1%	7.0%
調整後営業利益	7,210	380	5.6%	△0.9%
営業利益	6,780	450	7.1%	3.7%
当期利益 (親会社所有者帰属)	4,640	70	1.5%	4.8%
為替一定ベース調整後営業利益	7,640	340	4.7%	5.0%

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産業たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

(ロシア・ウクライナ情勢について)

当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。

現時点において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	866,885	869,042
営業債権及びその他の債権	477,239	570,067
棚卸資産	691,906	826,945
その他の金融資産	37,677	77,975
その他の流動資産	649,181	636,265
小計	2,722,889	2,980,294
売却目的で保有する資産	702	2,791
流動資産合計	2,723,591	2,983,085
非流動資産		
有形固定資産	775,957	812,785
のれん	2,446,063	2,708,089
無形資産	246,442	228,129
投資不動産	9,495	8,324
退職給付に係る資産	57,792	68,495
持分法で会計処理されている投資	56,943	53,560
その他の金融資産	140,366	158,800
繰延税金資産	91,430	80,243
非流動資産合計	3,824,487	4,118,426
資産合計	6,548,078	7,101,511

	前年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	540,089	486,271
社債及び借入金	137,308	59,858
未払法人所得税等	37,470	77,043
その他の金融負債	40,065	47,235
引当金	26,610	11,868
その他の流動負債	781,093	881,055
小計	1,562,635	1,563,329
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	29	-
流動負債合計	1,562,664	1,563,329
非流動負債		
社債及び借入金	821,003	954,126
その他の金融負債	41,735	44,243
退職給付に係る負債	244,116	261,697
引当金	26,490	38,799
その他の非流動負債	195,248	184,669
繰延税金負債	40,061	53,000
非流動負債合計	1,368,653	1,536,533
負債合計	2,931,317	3,099,862
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,479
自己株式	(490,183)	(489,200)
その他の資本の構成要素	104,309	406,686
利益剰余金	3,089,909	3,165,111
親会社の所有者に帰属する持分	3,540,435	3,919,075
非支配持分	76,326	82,574
資本合計	3,616,761	4,001,649
負債及び資本合計	6,548,078	7,101,511

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	2,008,548	2,157,018
売上原価	(806,482)	(879,375)
売上総利益	1,202,066	1,277,643
その他の営業収益	10,873	22,786
持分法による投資利益	6,266	6,814
販売費及び一般管理費等	(639,863)	(675,397)
営業利益	579,341	631,847
金融収益	17,758	29,654
金融費用	(61,503)	(75,292)
税引前四半期利益	535,596	586,209
法人所得税費用	(131,666)	(141,677)
四半期利益	403,930	444,532
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	403,807	442,010
非支配持分	123	2,521
四半期利益	403,930	444,532
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	227.53	249.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	227.45	248.95

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前第3四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業利益	579,341	631,847
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	55,872	45,038
調整項目(収益)	(8,326)	(14,544)
調整項目(費用)	10,936	2,015
調整後営業利益	637,823	664,356

要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	403,930	444,532
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,573	2,637
確定給付型退職給付制度の再測定額	41,665	-
純損益に振り替えられない項目の合計	43,238	2,637
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	783,774	307,020
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	16,805	2,869
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	800,579	309,889
税引後その他の包括利益	843,817	312,526
四半期包括利益	1,247,747	757,058
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,246,060	749,622
非支配持分	1,687	7,436
四半期包括利益	1,247,747	757,058

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2022年1月1日 残高	100,000	736,400	(490,899)	1,202	(408,175)	(274)	7,161
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	782,156	16,805	1,646
四半期包括利益	—	—	—	—	782,156	16,805	1,646
自己株式の取得	—	—	(1)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	712	(197)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(85)
その他の増減	—	—	—	—	—	(70)	—
所有者との取引額等合計	—	—	711	(197)	—	(70)	(85)
2022年9月30日 残高	100,000	736,400	(490,188)	1,004	373,981	16,461	8,722

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2022年1月1日 残高	—	(400,086)	2,863,843	2,809,258	76,823	2,886,081
四半期利益	—	—	403,807	403,807	123	403,930
その他の包括利益	41,646	842,253	—	842,253	1,564	843,817
四半期包括利益	41,646	842,253	403,807	1,246,060	1,687	1,247,747
自己株式の取得	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	(197)	(514)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	345	345	21	366
配当金	—	—	(266,203)	(266,203)	(1,576)	(267,779)
連結範囲の変動	—	—	—	—	(431)	(431)
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	(1)	(1)	(0)	(1)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	(41,646)	(41,731)	41,731	—	—	—
その他の増減	—	(70)	—	(70)	—	(70)
所有者との取引額等合計	(41,646)	(41,998)	(224,642)	(265,929)	(1,985)	(267,915)
2022年9月30日 残高	—	400,168	3,043,008	3,789,389	76,524	3,865,913

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2023年1月1日 残高	100,000	736,400	(490,183)	1,001	85,796	8,546	8,966
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	302,350	2,869	2,393
四半期包括利益	—	—	—	—	302,350	2,869	2,393
自己株式の取得	—	—	(1)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	79	984	(439)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(719)
その他の増減	—	—	—	—	—	(4,077)	—
所有者との取引額等合計	—	79	983	(439)	—	(4,077)	(719)
2023年9月30日 残高	100,000	736,479	(489,200)	563	388,146	7,338	10,640

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2023年1月1日 残高	—	104,309	3,089,909	3,540,435	76,326	3,616,761
四半期利益	—	—	442,010	442,010	2,521	444,532
その他の包括利益	—	307,612	—	307,612	4,914	312,526
四半期包括利益	—	307,612	442,010	749,622	7,436	757,058
自己株式の取得	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	(439)	(505)	119	—	119
株式に基づく報酬取引	—	—	392	392	22	414
配当金	—	—	(367,415)	(367,415)	(2,582)	(369,997)
連結範囲の変動	—	—	—	—	(33)	(33)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(0)	(0)	1,406	1,406
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	(719)	719	—	—	—
その他の増減	—	(4,077)	—	(4,077)	—	(4,077)
所有者との取引額等合計	—	(5,235)	(366,808)	(370,981)	(1,188)	(372,169)
2023年9月30日 残高	—	406,686	3,165,111	3,919,075	82,574	4,001,649

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	535,596	586,209
減価償却費及び償却費	151,695	130,241
減損損失	18,410	6,441
受取利息及び受取配当金	(17,681)	(29,093)
支払利息	19,977	21,428
持分法による投資損益(益)	(6,266)	(6,814)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(3,933)	(13,697)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(16,126)	(65,614)
棚卸資産の増減額(増加)	(37,200)	(97,471)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(131,714)	(63,768)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(2,244)	(1,867)
前払たばこ税の増減額(増加)	96,038	6,943
未払たばこ税等の増減額(減少)	(107,747)	46,987
未払消費税等の増減額(減少)	8,032	21,280
その他	(50,141)	43,604
小計	456,696	584,807
利息及び配当金の受取額	17,412	28,666
利息の支払額	(21,406)	(21,580)
法人所得税等の支払額	(109,080)	(101,459)
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,623	490,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(28,081)	(76,638)
投資の売却及び償還による収入	14,326	31,946
有形固定資産の取得による支出	(52,482)	(61,412)
投資不動産の売却による収入	4,717	15,767
無形資産の取得による支出	(12,240)	(17,389)
定期預金の預入による支出	(90)	—
定期預金の払出による収入	1,252	—
関連会社株式の売却による収入	43	1,369
その他	2,577	2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	(69,978)	(104,040)

	前第3四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(265,876)	(366,964)
非支配持分への支払配当金	(1,115)	(2,183)
非支配持分からの払込みによる収入	27	438
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(34,478)	(13,120)
長期借入による収入	1,509	2,911
長期借入金の返済による支出	(12,441)	(14,436)
社債の発行による収入	—	59,795
社債の償還による支出	(30,000)	(62,445)
リース負債の返済による支出	(14,990)	(17,724)
自己株式の取得による支出	(1)	(1)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(0)	(16)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(357,364)	(413,746)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(83,719)	(27,352)
現金及び現金同等物の期首残高	721,731	866,885
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	140,452	29,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	778,464	869,042

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注3)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	1,834,539	59,665	112,798	2,007,001	1,547	—	2,008,548
セグメント間収益	215	—	0	215	6,852	(7,067)	—
収益合計	<u>1,834,754</u>	<u>59,665</u>	<u>112,798</u>	<u>2,007,217</u>	<u>8,399</u>	<u>(7,067)</u>	<u>2,008,548</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>653,450</u>	<u>7,267</u>	<u>1,858</u>	<u>662,575</u>	<u>(24,704)</u>	<u>(48)</u>	<u>637,823</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は1,760,667百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注2)	609,306	413,417	737,945	1,760,667
調整後営業利益(注1)	230,763	193,244	229,443	653,450

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当第3四半期(自2023年1月1日至2023年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注3)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	1,974,535	69,799	111,486	2,155,820	1,199	—	2,157,018
セグメント間収益	243	—	24	267	2,089	(2,356)	—
収益合計	<u>1,974,778</u>	<u>69,799</u>	<u>111,509</u>	<u>2,156,086</u>	<u>3,288</u>	<u>(2,356)</u>	<u>2,157,018</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>676,831</u>	<u>13,118</u>	<u>4,648</u>	<u>694,596</u>	<u>(30,261)</u>	<u>21</u>	<u>664,356</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は1,891,278百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注2)	599,069	467,596	824,614	1,891,278
調整後営業利益(注1)	212,824	209,995	254,011	676,831

Asia:日本を含むアジア全域

Western Europe:西欧地域

EMA:アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第3四半期(自2022年1月1日至2022年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注3)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	653,450	7,267	1,858	662,575	(24,704)	(48)	637,823
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(55,872)	—	—	(55,872)	—	—	(55,872)
調整項目(収益)(注4)	3,448	—	4	3,453	4,873	—	8,326
調整項目(費用)(注5)	(6,973)	—	(1,140)	(8,114)	(2,823)	—	(10,936)
営業利益(損失)	594,053	7,267	722	602,043	(22,653)	(48)	579,341
金融収益							17,758
金融費用							(61,503)
税引前四半期利益							535,596

当第3四半期(自2023年1月1日至2023年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注3)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	676,831	13,118	4,648	694,596	(30,261)	21	664,356
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(45,038)	—	—	(45,038)	—	—	(45,038)
調整項目(収益)(注4)	521	—	856	1,378	13,166	—	14,544
調整項目(費用)(注5)	(1,038)	—	(5)	(1,043)	(972)	—	(2,015)
営業利益(損失)	631,276	13,118	5,499	649,892	(18,067)	21	631,847
金融収益							29,654
金融費用							(75,292)
税引前四半期利益							586,209

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	548	14,022
その他	7,778	521
調整項目(収益)	8,326	14,544

当第3四半期におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。前第3四半期におけるその他の調整項目（収益）は、主に不動産の処分に係る収益及び買収時に認識した負債の取崩益です。

- (注5) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	5,385	1,967
その他	5,552	48
調整項目(費用)	10,936	2,015

前第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る損失及びたばこ事業における事業運営体制強化施策に係る費用です。前第3四半期におけるその他の調整項目（費用）は、たばこ事業における商標権の減損損失及び子会社株式売却に係る損失です。

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。